



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月28日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	657,215	△0.3	17,012	1.3	18,210	0.6	10,167	△3.9
24年12月期	659,218	4.2	16,802	99.0	18,108	69.7	10,578	56.4

(注) 包括利益 25年12月期 11,452百万円 (5.9%) 24年12月期 10,814百万円 (60.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	76.67	—	4.0	3.9	2.6
24年12月期	77.45	—	4.2	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(注) 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	467,076	257,075	55.0	1,980.22
24年12月期	462,574	254,088	54.9	1,907.50

(参考) 自己資本 25年12月期 256,794百万円 24年12月期 253,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	28,780	△25,757	△9,105	102,182
24年12月期	33,767	△16,066	△11,813	108,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00	3,236	31.0	1.3
25年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,153	31.3	1.2
26年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.9	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673,200	2.4	18,800	10.5	19,900	9.3	12,000	18.0	92.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】21ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	151,079,972 株	24年12月期	151,079,972 株
② 期末自己株式数	25年12月期	21,400,070 株	24年12月期	17,993,202 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	132,624,059 株	24年12月期	136,577,235 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	511,959	0.0	11,426	△3.2	14,980	8.1	8,104	8.6
24年12月期	511,767	0.2	11,807	36.4	13,857	21.2	7,463	59.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	61.11	—
24年12月期	54.65	—

(注)従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当事業年度より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	458,957	250,091	54.5	1,928.53
24年12月期	453,118	249,593	55.1	1,875.42

(参考)自己資本 25年12月期 250,091百万円 24年12月期 249,593百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 21
(未適用の会計基準等)	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(リース取引関係)	P. 28
(金融商品関係)	P. 30
(有価証券関係)	P. 33
(デリバティブ取引関係)	P. 35
(退職給付関係)	P. 35
(ストック・オプション等関係)	P. 36
(税効果会計関係)	P. 37
(セグメント情報等)	P. 39
(関連当事者情報)	P. 44
(企業結合等関係)	P. 45
(資産除去債務関係)	P. 45
(賃貸等不動産関係)	P. 45
(1株当たり情報)	P. 46
(重要な後発事象)	P. 46
5. 個別財務諸表	P. 47
(1) 貸借対照表	P. 47
(2) 損益計算書	P. 50
(3) 株主資本等変動計算書	P. 51
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 53
(継続企業の前提に関する注記)	P. 53
(重要な会計方針)	P. 53
(会計方針の変更)	P. 54
6. その他	P. 60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に個人消費が着実な持ち直しを見せ、企業の設備投資も徐々に改善の兆しが現れる等、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、“サービス創造企業グループ”への成長をはかるべく、「中期経営計画（2013年～2015年）」において定めた

①キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。

②キヤノングループ・当社グループの独自の強みやノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。

③“Beyond CANON, Beyond JAPAN”の発想のもと、商社機能の強化とビジネスモデルの抜本的な変革を推進し、グローバルキヤノングループに貢献する。

の3つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、期の前半は進捗の遅れが発生したものの、後半は売上が前年同期を上回る等順調に推移し、売上高は6,572億15百万円（前年同期比0.3%減）と、ほぼ前期並みとなりました。

利益面につきましては、期の前半は進捗の遅れが見られましたが、後半は前年同期に比べ大幅な増益となったことにより、営業利益は170億12百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は182億10百万円（前年同期比0.6%増）と、前年同期に比べ増益となりました。一方、当期純利益は、レンタル資産廃却を含む固定資産除売却損等の特別損失を計上したことにより、101億67百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

また、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期増減率については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、出荷台数は前期に比べ増加したものとされます。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5200」シリーズやコンパクトモデルの「C2200」シリーズ、中小オフィス向けの「C2218F-V」を中心に、大手から中小まで新規顧客の開拓等、積極的な拡販に努めました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズや「Océ VarioPrint 6000 Ultra+」シリーズ等の業務用プリンターの受注促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は業界を上回る伸びを達成し、売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、医療・流通等を中心とした専用用途案件が回復傾向にあるものの、一般オフィスでの需要低迷が続き、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8630/8610」等を中心に拡販に取り組むとともに、11月には片面・両面同速プリントを実現したA3モノクロ機の「Satera LBP8730i」等を新規投入しましたが、前年同期に大型案件があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。しかしながら、出荷台数はシェアNo. 1を維持しました。また、トナーカートリッジは前年同期に同大型案件に伴う大量購入があったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）向けのエントリーモデル「imagePROGRAF iPF605L」シリーズがレンタル業や流通業向けを中心に順調に売上を伸ばすとともに、インクカートリッジも順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、出荷台数もシェアNo. 1を維持しました。

MFPの保守サービスは、景気回復に伴う企業活動の活発化と市場稼働台数の増加により、プリント需要の増加傾向が続きまました。しかしながら、保守料金の単価下落の影響により、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、MFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みまました。また、ドキュメントソリューションでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、新規顧客の積極的な開拓やソリューション提案の強化等により、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門も基幹業務

のソリューションやIT保守、「Windows XP」サポート終了を契機としたシステム改修や増設のソリューションが順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器(株)は、主力のプロダクションプリンターが順調に売上を伸ばすとともに、POP(店頭広告)制作用プリンターも堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,272億63百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、引き続き金融機関等を中心にIT投資が増加傾向となり、緩やかに拡大したものとされます。当社グループは、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開した結果、金融機関向けのSI(システムインテグレーション)サービス事業やプロダクト事業が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当連結会計年度は、金融機関向けを中心に個別システム開発案件が増加し、売上は前年同期を上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービスならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO(業務の外部委託)サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当連結会計年度は、クラウドサービスやデータセンターサービス等が増加したことにより、売上は前年同期に比べ微増となりました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当連結会計年度は、製造業の主要顧客向け案件が減少し、売上は前年同期を下回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当連結会計年度は、「Windows XP」のサポート終了に伴う入れ替え需要の発生等により、ビジネスPCが好調に推移しました。また、メモリー関連製品の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,422億99百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、新規ユーザー層の拡大や買い替えのニーズの高まり等により需要が拡大し、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われまます。当社は、4月発売の世界最小・最軽量一眼レフカメラ「EOS Kiss X7」等のエントリーモデルや、「EOS M2」を12月に発売しラインアップを拡充したミラーレスモデルが大幅に出荷台数を伸ばすとともに、8月発売のミドルクラスの「EOS 70D」も強い製品力と積極的なプロモーション活動によって円滑な立ち上げと勢いの維持に成功する等、各カテゴリーとも好調に推移しました。また、高価格帯の一眼レフカメラを対象として11月から実施した「ザ・ゴールドラッシュプレミアムキャンペーン」等の積極的な販売促進策により、フルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」や「EOS 6D」等のミドルクラス製品、「Lレンズ」等の高級タイプの交換レンズも好調に推移しました。さらに消費税増税前の駆け込み需要を見越したディーラーの先行仕入れもありました。これらの結果、本体および交換レンズともに過去最高の出荷台数となり、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、プロ・ミドル・エントリーのすべてのカテゴリーでシェアNo.1を達成しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、9月発売の「PowerShot S120」等のプレミアムモデルや、4月発売の動画機能を強化した光学20倍ズームレンズ搭載の「PowerShot SX280 HS」、エントリーモデルの「IXY 620F」が好調に推移しました。これらの結果、プレミアムからエントリーまでバランスのよいラインアップを取り揃える戦略を継続することで、シェアNo.1を獲得しました。しかしながら、市場の縮小等により、売上は前年同期を下回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、市場の成熟化等により、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、9月発売の「PIXUS MG7130」等の円滑な立ち上げと、6色ハイブリッド・低ランニングコスト等の特徴の訴求によって、期の後半は出荷台数が前年同期を上回る等堅調に推移しました。しかしながら、期の前半の進捗の遅れにより、年間の売上は前年同期を下回りました。インクカートリッジも、店頭流通在庫が期の前半に調整局面にあったこと等により、売上は前年同期を下回りました。

(業務用映像機器)

放送や監視用途の情報カメラが順調に推移したことに加え、総務省が推奨する「4K/8K次世代放送への推進」を背景に、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」が4K対応製品を含め好調に推移しました。また、6月発売のHDハンディビデオカメラの新製品「XA20/25」も好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,917億29百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、検査計測機器等が期の後半に前年同期を上回る等、徐々に回復の兆しが現れました。また、産業用3Dプリンター等新規取扱商品の導入をはかりました。しかしながら、期の前半に国内半導体関連の投資が低迷した影響により、売上は前年同期を下回りました。

医療機器は、ヘルスケア分野で全自動分包機や滅菌機が好調に推移し、増収となりました。医療イメージング分野は、「CXDI-401G COMPACT」等のデジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が期の後半に出荷台数を大幅に伸ばしたものの、市場のデジタル化の進展により、フィルム等の消耗品販売が減少したことに加え、前年同期に大型案件があったこともあり、売上は減少しました。このため、医療機器全体の売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は261億6百万円（前期比14.9%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

2. 次期の見通し

平成26年度を展望しますと、わが国の経済は、海外景気の下振れによる国内景気への下押しリスクや消費税率引き上げによる個人消費への影響が懸念されるものの、企業の設備投資の持ち直し等により、景気は回復基調で推移していくものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

オフィスMFPは、企業の設備投資の回復を追い風に、引き続き新規顧客の積極的な開拓に取り組むとともに、業種に特化したソリューション提供による各業種への一層の浸透、新製品の投入と拡販等に取り組まます。これにより、シェアと市場稼働台数の拡大を図ってまいります。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、グループ内の商業印刷事業関連の会社及び部門を統合した新会社であるキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)の4月の設立や、データプリントサービス市場及び商業印刷市場向けのオセ社製の業務用高速・連帳プリンターの4月の発売等を機に、業務用プリンター事業を積極的に拡充してまいります。こうした施策により、MFP全体で業界を上回る出荷台数を見込んでおります。レーザープリンターは、特定業務用途の案件拡大等により出荷台数を伸ばすものの、トナーカートリッジは、一般オフィスにおけるプリントのMFPへの移行傾向等により、若干の減収を見込んでおります。大判インクジェットプリンターは、ポスター市場や文教市場の一層の開拓等により出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。

保守サービスは、プリント需要は堅調に推移していくものと思われまますが、保守単価の下落が続くことにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。しかしながら、市場稼働台数の増加とプリント需要の高まりにより、減収幅は縮小していくものと見込んでおります。また、当セグメントにおけるITソリューションにつきましては、ドキュメントソリューション等を牽引役として売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

ITソリューション

SIサービス事業は、金融業向けに加えて他業種でも個別システム開発が順調に推移することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、仮想化技術を活用した基盤ソリューションの拡大や、大規模システムを対象としたデータセンターサービス、システム運用サービスの充実を図り、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデッド事業は、自動車関連産業向けを中心としたグループ外顧客に対する事業の強化等により、前年を上回る売上を見込んでおります。プロダクト事業は、前年にビジネスPCが大きく増加した反動により、売上の減少を見込んでおります。

また、グローバル事業については、昨年末に株式を取得し連結子会社化したタイのMaterial Automation (Thailand) Co., Ltd.を通じ、近年成長が著しい東南アジア圏へのITビジネス拡大を積極的に推進してまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

イメージングシステム

レンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは、引き続きカテゴリーごとのステップアップ戦略を強化・実践することで、事業の健全な構造のもと一層のシェア拡大に取り組みます。なお、消費税増税前の駆け込み需要により3月末までは前年を大幅に上回るものの、4月以降はその反動により需要回復に時間を要することや、消費税増税前の駆け込み需要を見越したディーラーの先行仕入れにより前年の第4四半期に大幅に実績を伸ばした反動減によって、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。しかしながら、前年第4四半期のディーラー先行仕入れの影響を除いた実需ベースでは前年を上回るものと考えております。

コンパクトデジタルカメラは、スマートフォンとの差別化を図り伸長傾向にあるプレミアムカテゴリーの「PowerShot G/S」シリーズや、高倍率ズームカテゴリーの「PowerShotSX」シリーズのプロモーションを強化し、シェア拡大に取り組みます。また、業界で低価格ラインアップの縮小が進むなか、当社は低価格なスタンダードモデルからプレミアムモデルまでの効果的なモデルミックスによりトップシェア獲得をすることで、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、高付加価値商品の拡販に加え、スマートデバイスやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）との連携により、簡便な写真プリントの楽しみの提供や潜在的に存在する写真のプリント需要喚起に努めてまいります。また、ホーム市場だけでなく、プロ市場やビジネス市場への販売も強化し、出荷台数は前年を上回ると見込んでおります。インクカートリッジの売上は前年並みを見込んでおります。

業務用映像機器は、放送業界や映像制作市場におけるHD（高品位）機材への更新需要が引き続き堅調に推移する見込みです。また、放送業界の4Kコンテンツ制作の需要が拡大するなか、映像制作用のレンズ・カメラで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」やディスプレイの拡販や、監視用途の情報カメラの需要増により、前年を上回る売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年並みを見込んでおります。

産業・医療（平成26年度より、産業機器から名称変更）

産業機器は、半導体製造関連機器における市況の回復や台湾市場の開拓による売上増に加え、産業用3Dプリンター等の非半導体事業における新しい製品ラインアップの強化等により、売上は前年を大幅に上回るものと見込んでおります。

医療は、デジタルラジオグラフィや全自動分包機、滅菌機が好調に推移するとともに、PACS（画像診断装置のデータを統合管理する医用画像システム）や眼科機器の拡販にも注力してまいります。また、エルクブランド製品を中心にアジア等の海外での販売も積極的に展開してまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

（平成26年度業績見通し）

連結業績見通し	売上高	6,732億円
	営業利益	188億円
	経常利益	199億円
	当期純利益	120億円

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、287億80百万円（前連結会計年度は337億67百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益170億54百万円に加え、主に減価償却費174億47百万円、仕入債務の増加41億91百万円による資金の増加と、売上債権の増加47億30百万円、法人税等の支払84億17百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、257億57百万円（前連結会計年度は160億66百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出136億91百万円、短期貸付金の純増加99億98百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、91億5百万円（前連結会計年度は118億13百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出50億5百万円、配当金の支払34億58百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より60億77百万円減少して、1,021億82百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	55.0	56.0	54.9	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	27.6	35.5	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	1.0	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	990.4	97.5	441.8	934.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しており、連結配当性向を30%程度とする努力をしていくことを基本方針としております。また、経営体質の一層の強化並びに将来の安定的な事業の成長、発展のための内部留保の充実を図りながら、安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、安定した配当の維持を重視した結果、期末配当を1株当たり12円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり12円）とあわせ、1株当たり24円（連結配当性向31.3%）とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イメージングシステムでは、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいります。価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。また、コンパクトデジタルカメラではスマートフォンとの競合により、市場が一段と縮小する可能性があります。一方、インクジェットプリンターの需要は年末を重要な商戦期としており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、写真等のプリント需要が縮小しインクカートリッジの売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業・医療では、産業機器において、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。医療では、改正薬事法に伴い、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定通りに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン(株)をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成25年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,421億65百万円であり、当社全体の仕入高の66.0%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社30社（連結子会社30社）及び関連会社3社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

キヤノン（株）が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

（ITソリューション）

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ（株）及びキヤノンソフトウェア（株）が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

（イメージングシステム）

キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

（産業機器）

産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

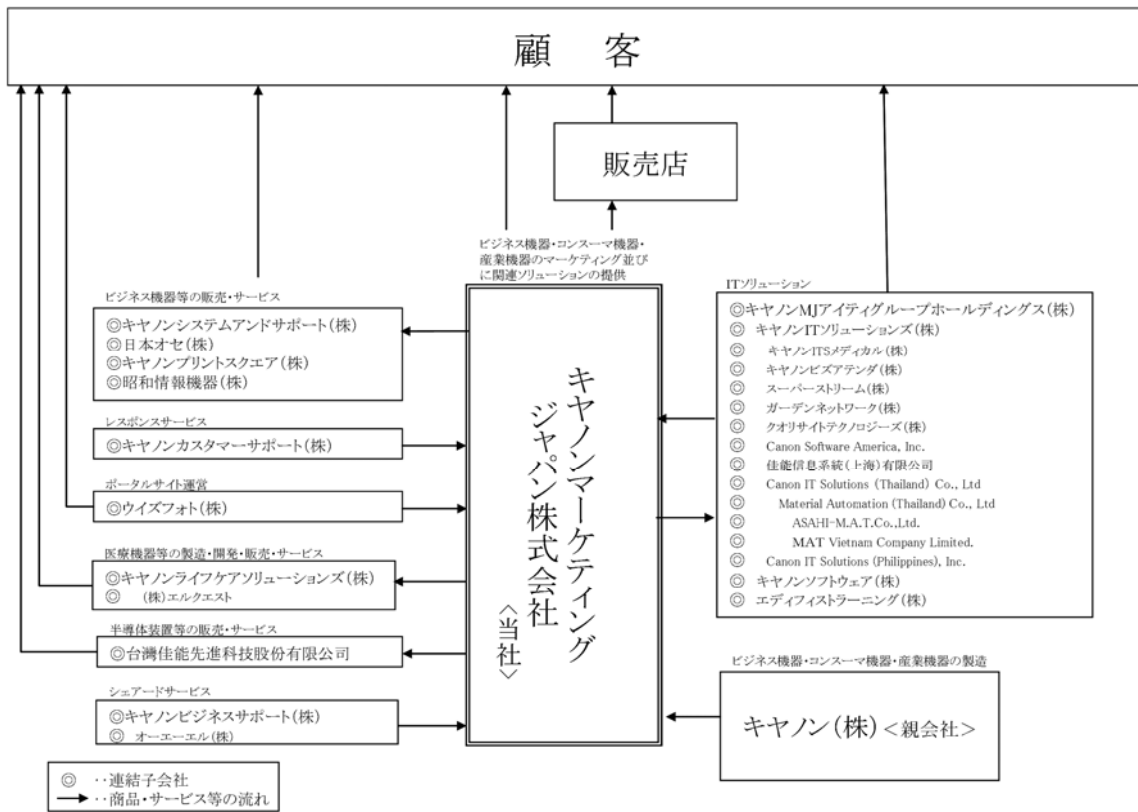
また、医療機器、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

当社が産業機器（輸入機器等）や医療・放送機器等を販売するほか、キヤノンライフケアソリューションズ（株）が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

（その他）

キヤノンビジネスサポート（株）がシェアード事業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」では、新しい成長への道を歩むために事業領域をさらに拡大していくことを目指し、「『顧客主語』を実践するグローバルな視野をもったサービス創造企業グループ」をビジョンに掲げております。その重点戦略として、①キヤノン製品のシェア拡大、②事業の多角化、③サービス事業会社化、④グループ経営革新の4つに取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「長期経営構想フェーズⅡ」の実現に向けて「中期経営計画（2014年～2016年）」を策定しております。本計画では、以下の5つを経営の基本方針としております。

- ①キヤノン事業の国内市場における圧倒的No. 1の確立
- ②グループシナジー（相乗効果）の最大化による、既存事業領域における生産性と付加価値の向上
- ③既存事業における成長分野の強化・拡大
- ④グループの総力を結集した、スピード感のある事業創造・新規商材調達
- ⑤全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

これらの方針のもと、価値創造型商社へと進化し、お客さまに優れたソリューションを提供してまいります。また、成長戦略をリードし事業を牽引する人材の強化・育成に注力するとともに、収益構造改革を継続し、「サービス創造企業グループ」へと成長していくことを目指します。

そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

- ①ドキュメントビジネスの生産性・収益性向上
- ②各業種・業務に対応したソリューション提供の全国展開
- ③中小企業向けソリューションの本格展開
- ④新会社を核とした、プロダクションプリンティング（商業印刷）事業の成長エンジンとしての基盤確立
- ⑤ネットワークカメラ事業の本格展開

<ITソリューション>

- ①SIサービスの顧客基盤強化と開発生産性の向上
- ②データセンター事業の拡大
- ③新ソリューション事業の立ち上げと、保有技術の事業化促進
- ④グローバル事業の地域別展開
- ⑤他セグメントも含めたグループITソリューション力の強化

<イメージングシステム>

- ①ホーム・プロ・ビジネスの各市場におけるインクジェットプリンターの商品力とサービス力の強化
- ②ステップアップ戦略の継続によるレンズ交換式デジタルカメラの全クラスNo. 1確立
- ③プレミアムモデルの強化によるコンパクトカメラ事業の収益向上
- ④業務用映像機器のラインアップ拡充とソリューション力強化
- ⑤写真関連コンテンツの新規事業の拡大
- ⑥CRM（顧客関係構築）の拡充とITを活用したデジタルマーケティングの推進

<産業・医療>（平成26年度より、産業機器から名称変更）

（産業機器）

- ①新規取扱製品のラインアップ拡充と柱への成長
- ②技術商社機能の強化
- ③台湾市場の開拓

（医療）

- ①販売力強化によるモダリティー（医用画像機器）の拡販
- ②医用画像ITソリューションの強化・拡充
- ③新規商材開拓による商品ラインアップ強化
- ④独自事業の感染管理・調剤分野の積極的拡大と海外展開の強化
- ⑤グループトータルの医療市場におけるプレゼンス確立

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,406	20,082
受取手形及び売掛金	127,648	132,696
有価証券	85,029	82,200
商品及び製品	27,328	26,841
仕掛品	※5 575	※5 578
原材料及び貯蔵品	923	814
繰延税金資産	4,708	5,088
短期貸付金	40,002	50,000
その他	7,214	6,823
貸倒引当金	△230	△188
流動資産合計	316,608	324,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 49,265	※3 49,126
機械装置及び運搬具（純額）	12	9
工具、器具及び備品（純額）	4,687	4,510
レンタル資産（純額）	8,217	9,340
土地	※3 36,342	※3 36,012
リース資産（純額）	1,038	685
有形固定資産合計	※2 99,564	※2 99,684
無形固定資産		
のれん	61	447
ソフトウェア	15,376	12,006
リース資産	176	93
施設利用権	317	316
その他	54	29
無形固定資産合計	15,986	12,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,108	※1 5,303
長期貸付金	23	11
繰延税金資産	17,596	16,084
差入保証金	6,202	5,571
その他	2,984	2,981
貸倒引当金	△501	△393
投資その他の資産合計	30,415	29,559
固定資産合計	145,965	142,137
資産合計	462,574	467,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 104,162	※3 108,498
リース債務	586	446
未払費用	25,028	24,976
未払法人税等	5,122	2,996
未払消費税等	2,680	2,965
賞与引当金	2,989	3,506
役員賞与引当金	63	65
製品保証引当金	764	654
受注損失引当金	※5 20	※5 84
その他	21,979	20,719
流動負債合計	163,397	164,914
固定負債		
長期借入金	—	73
リース債務	859	454
繰延税金負債	569	579
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,800	38,233
役員退職慰労引当金	1,046	—
永年勤続慰労引当金	900	933
その他	3,880	4,780
固定負債合計	45,088	45,086
負債合計	208,486	210,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	124,624	131,331
自己株式	△26,891	△31,896
株主資本合計	253,855	255,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	1,138
為替換算調整勘定	△54	98
その他の包括利益累計額合計	6	1,236
少数株主持分	225	281
純資産合計	254,088	257,075
負債純資産合計	462,574	467,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	659,218	657,215
売上原価	438,333	437,005
売上総利益	220,884	220,209
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	204,082	203,197
営業利益	16,802	17,012
営業外収益		
受取利息	285	251
受取配当金	97	95
受取保険金	639	648
その他	742	655
営業外収益合計	1,764	1,650
営業外費用		
支払利息	75	30
為替差損	43	120
その他	338	302
営業外費用合計	458	453
経常利益	18,108	18,210
特別利益		
固定資産売却益	115	25
負ののれん発生益	131	—
投資有価証券売却益	116	603
その他	0	1
特別利益合計	364	629
特別損失		
固定資産除売却損	518	638
減損損失	0	5
退職特別加算金	—	597
事務所移転費用	142	203
商号変更関連費用	149	3
ゴルフ会員権評価損	12	0
投資有価証券評価損	38	—
リース解約損	0	—
その他	82	336
特別損失合計	944	1,785
税金等調整前当期純利益	17,528	17,054
法人税、住民税及び事業税	5,890	6,330
法人税等調整額	1,035	517
法人税等合計	6,925	6,848
少数株主損益調整前当期純利益	10,603	10,206
少数株主利益	25	38
当期純利益	10,578	10,167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,603	10,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	1,077
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	85	168
その他の包括利益合計	※1,※2 211	※1,※2 1,246
包括利益	10,814	11,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,780	11,397
少数株主に係る包括利益	34	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	116,933	△22,189	250,866
当期変動額					
剰余金の配当			△2,745		△2,745
当期純利益			10,578		10,578
自己株式の取得				△5,104	△5,104
自己株式の処分			△0	0	0
株式交換による変動額			△141	401	260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,691	△4,701	2,989
当期末残高	73,303	82,819	124,624	△26,891	253,855

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△61	△133	△195	636	251,307
当期変動額					
剰余金の配当					△2,745
当期純利益					10,578
自己株式の取得					△5,104
自己株式の処分					0
株式交換による変動額				△441	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	79	202	30	232
当期変動額合計	123	79	202	△411	2,780
当期末残高	61	△54	6	225	254,088

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	124,624	△26,891	253,855
当期変動額					
剰余金の配当			△3,460		△3,460
当期純利益			10,167		10,167
自己株式の取得				△5,005	△5,005
自己株式の処分			△0	0	0
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	6,707	△5,005	1,702
当期末残高	73,303	82,819	131,331	△31,896	255,557

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	△54	6	225	254,088
当期変動額					
剰余金の配当					△3,460
当期純利益					10,167
自己株式の取得					△5,005
自己株式の処分					0
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,077	152	1,229	55	1,285
当期変動額合計	1,077	152	1,229	55	2,987
当期末残高	1,138	98	1,236	281	257,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,528	17,054
減価償却費	16,317	17,447
減損損失	0	5
のれん償却額	462	52
負ののれん発生益	△131	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	630	483
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	139	△1,046
受取利息及び受取配当金	△382	△347
支払利息	75	30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	278	510
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	△598
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,689	△4,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,301	432
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,115	4,191
その他	3,963	3,541
小計	35,967	36,879
利息及び配当金の受取額	379	349
利息の支払額	△76	△30
法人税等の支払額	△2,504	△8,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,767	28,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19	30
有形固定資産の取得による支出	△15,753	△13,691
有形固定資産の売却による収入	665	326
無形固定資産の取得による支出	△2,767	△3,512
投資有価証券の取得による支出	△14	△194
投資有価証券の売却による収入	219	1,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	44
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	27	△9,998
定期預金の純増減額 (△は増加)	△16	47
その他	1,552	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,066	△25,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,180	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△617	△631
自己株式の取得による支出	△5,104	△5,005
配当金の支払額	△2,746	△3,458
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	△1,155	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,813	△9,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,887	△6,077
現金及び現金同等物の期首残高	102,372	108,259
現金及び現金同等物の期末残高	※ 108,259	※ 102,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

キヤノンシステムアンドサポート(株)、昭和情報機器(株)、
キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、
キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンライフケアソリューションズ(株)

前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンフィールドアシスト(株)については、キヤノンカスタマーサポート(株)と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であったユニオン・メディカル(株)については、キヤノンライフケアソリューションズ(株)と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンソフト情報システム(株)については、キヤノンソフトウェア(株)と合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

Material Automation (Thailand) Co., Ltd.については、株式取得により子会社となったため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、Material Automation (Thailand) Co., Ltd.の子会社であるASAHI-M. A. T. Co., Ltd.、MAT Vietnam Company Limited.についても、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

Material Automation (Thailand) Co., Ltd.の関連会社であるCGS Asia Co., Ltd.、Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.については、第4四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)日本テクナートについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

修理部品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

…個別法による原価法

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として50年

備品 主として5年

レンタル資産 主として3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（５年間）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。

当該会計方針の変更は、近年価格競争が激化しているなかで、競争力を強化し、さらなる売上拡大につなげることを目的に、当連結会計年度においてビジネスパートナーに対する新たな価格政策及びインセンティブ制度を開始したことを踏まえ、取引の内容を全体的に再検討した結果、販売促進費が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となり、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ220億16百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降に開始する連結会計年度の年度末より適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	15百万円	66百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	68,471百万円	71,832百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
土地	647百万円	647百万円
建物	450	435
計	1,097	1,082

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
買掛金	401百万円	314百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	66百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証) 53百万円
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	83	取引先2社 (リース代金支払の債務保証) 38
計	149	計 91

※5 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
仕掛品	2百万円	24百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178百万円	2,216百万円
組替調整額	△16	△564
計	162	1,652
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	—
計	0	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	85	168
計	85	168
税効果調整前合計	247	1,820
税効果額	△36	△574
その他の包括利益合計	211	1,246

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	162百万円	1,652百万円
税効果額	△36	△574
税効果調整後	125	1,077
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	0	—
税効果額	△0	—
税効果調整後	0	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	85	168
税効果額	—	—
税効果調整後	85	168
その他の包括利益合計		
税効果調整前	247	1,820
税効果額	△36	△574
税効果調整後	211	1,246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,895	4,350	252	17,993
合計	13,895	4,350	252	17,993

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,248千株、株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取による100千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少252千株は、株式交換による減少251千株及び、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年7月24日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成24年6月30日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	17,993	3,407	0	21,400
合計	17,993	3,407	0	21,400

(注) 1 普通株式の自己株式の増加3,407千株は、自己株式の市場買付けによる増加3,402千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,597	12	平成25年6月30日	平成25年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	23,406百万円	20,082百万円
定期預金(3ヵ月超)	△147	△100
有価証券(3ヶ月以内)	85,000	82,200
現金及び現金同等物	108,259	102,182

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	34	31	3
工具、器具及び備品	813	723	90
ソフトウェア	57	50	7
合計	906	805	101

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	210	195	15
合計	210	195	15

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	84	15
1年超	16	—
合計	101	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	—
1年超	—	—
合計	3	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	448	81
減価償却費相当額	448	81

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側 (全て転貸リース取引)

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	—
1年超	—	—
合計	3	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の
期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については必要時に主にグループファイナンスを活用することを考えております。また、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,406	23,406	—
(2) 受取手形及び売掛金	127,648	127,648	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	88,619	88,617	△1
(4) 短期貸付金	40,002	40,002	—
資産計	279,677	279,676	△1
(5) 支払手形及び買掛金	104,162	104,162	—
負債計	104,162	104,162	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,082	20,082	—
(2) 受取手形及び売掛金	132,696	132,696	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,836	86,836	—
(4) 短期貸付金	50,000	50,000	—
資産計	289,616	289,616	—
(5) 支払手形及び買掛金	108,498	108,498	—
負債計	108,498	108,498	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	289	326
投資組合出資金	230	340

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,406	—	—	—
受取手形及び売掛金	127,648	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）社債	—	—	100	—
（2）その他	85,029	—	102	—
短期貸付金	40,002	—	—	—
合計	276,088	—	202	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	132,696	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）社債	—	—	—	—
（2）その他	82,200	—	—	—
短期貸付金	50,000	—	—	—
合計	284,979	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	446	285	111	49	7	—
長期借入金	—	42	18	12	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	100	100	△0
	(2) その他	85,132	85,130	△1
	小計	85,232	85,230	△1
合計		85,232	85,230	△1

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	82,200	82,200	—
	小計	82,200	82,200	—
合計		82,200	82,200	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,580	1,183	396
	(2) その他	148	140	7
	小計	1,729	1,324	404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,647	2,103	△456
	(2) その他	10	10	△0
	小計	1,657	2,114	△456
合計		3,386	3,439	△52

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 289百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 230百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,878	2,166	1,712
	(2) その他	11	10	0
	小計	3,890	2,177	1,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	746	863	△117
	(2) その他	—	—	—
	小計	746	863	△117
合計		4,636	3,040	1,595

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 326百万円）及び投資組合出資金（連結貸借対照表計上額 340百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）		
	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	100	100	△0
合計	100	100	△0

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	150	61	△6
合計	150	61	△6

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	877	557	△3
その他	151	10	—
合計	1,029	568	△3

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について38百万円（その他有価証券の上場株式38百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
①退職給付債務（百万円）	△179,479	△187,142
②年金資産（百万円）	134,524	154,829
③未積立退職給付債務 ①+②（百万円）	△44,954	△32,313
④未認識数理計算上の差異（百万円）	28,731	10,940
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△21,490	△16,841
⑥連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤（百万円）	△37,713	△38,214
⑦前払年金費用（百万円）	87	19
⑧退職給付引当金 ⑥-⑦（百万円）	△37,800	△38,233

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 勤務費用（百万円）	6,789	6,832
② 利息費用（百万円）	3,194	3,146
③ 期待運用収益（百万円）	△3,411	△3,739
④ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△3,783	△4,648
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	4,549	4,863
⑥ その他（百万円）	1,409	1,389
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥（百万円）	8,748	7,843

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として、前連結会計年度末において140百万円、当連結会計年度末において806百万円（退職特別加算金597百万円含む）を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.2%～2.0%	1.4%～2.0%
③ 期待運用収益率	1.0%～3.0%	1.0%～3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～13年	5年～13年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年～13年	5年～13年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売促進費	1,440百万円	1,664百万円
賞与引当金	1,252	1,491
たな卸資産廃却評価損	641	641
未払事業税・事業所税	659	503
製品保証引当金	291	249
その他	649	709
繰延税金資産小計	4,935	5,260
評価性引当額	△226	△171
繰延税金資産合計	4,708	5,088
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	13,516百万円	13,653百万円
ソフトウェア償却超過額	3,580	2,562
繰越欠損金	3,116	2,094
投資有価証券評価損	701	694
固定資産償却超過額	525	496
資産除去債務	372	371
永年勤続慰労引当金	330	343
減損損失	309	261
ゴルフ会員権評価損	136	136
少額減価償却資産	111	90
役員退職慰労引当金	446	—
その他	618	906
繰延税金資産小計	23,767	21,610
評価性引当額	△4,760	△3,700
繰延税金資産合計	19,006	17,909
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,690百万円	1,683百万円
有価証券評価差額金	98	538
その他	222	213
繰延税金負債合計	2,011	2,435
繰延税金資産の純額	17,596	16,084
繰延税金負債の純額	569	579
再評価に係る繰延税金負債	31	31

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	38.0%
	交際費等一時差異でない項目	2.0
	住民税均等割	2.1
	評価性引当増減影響	△2.0
	受取配当金等一時差異でない項目	△0.5
	その他	0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「イメージングシステム」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン (株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート (株) 昭和情報機器 (株) 日本オセ (株) キヤノンプリントスクエア (株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン (株) ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス (株) キヤノンITソリューションズ (株) キヤノンソフトウェア (株) エディフィストラaining (株) 他、12社
イメージングシステム	キヤノンマーケティングジャパン (株) イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート (株) ウイズフォト (株)
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン (株) 産業機器・医療機器部門 キヤノンライフケアソリューションズ (株) 台湾佳能先進科技股份有限公司 他、1社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、インフラ構築、アウトソーシング、製品組込みソフトウェア、ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器、スマートデバイス
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、業務用映像機器
産業機器	産業機器（半導体製造関連機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、医療システム、ヘルスケア関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリ ューション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業機 器				
売上高								
外部顧客への売上高	330,919	105,418	192,003	30,673	203	659,218	—	659,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,580	—	—	—	25,580	△25,580	—
計	330,919	130,999	192,003	30,673	203	684,798	△25,580	659,218
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	6,299	195	10,917	△1,201	591	16,802	—	16,802
セグメント資産	143,911	63,864	77,447	18,739	11,911	315,873	146,700	462,574
その他の項目								
減価償却費	10,287	2,584	2,661	542	242	16,317	—	16,317
のれんの償却額	1	461	—	—	—	462	—	462
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,503	11,303	1,629	491	33	21,961	—	21,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,467億0百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメー ジ ングシ テム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	327,263	112,049	191,729	26,106	67	657,215	—	657,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,250	—	—	—	30,250	△30,250	—
計	327,263	142,299	191,729	26,106	67	687,466	△30,250	657,215
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	5,535	387	12,491	△1,765	364	17,012	—	17,012
セグメント資産	135,459	66,659	81,880	19,075	11,089	314,164	152,912	467,076
その他の項目								
減価償却費	10,811	3,185	2,811	461	177	17,447	—	17,447
のれんの償却額	—	52	—	—	—	52	—	52
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,284	2,926	1,654	539	12	14,416	—	14,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は1,529億12百万円であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はビジネスソリューションで130億79百万円、ITソリューションで3億4百万円、イメージングシステムで86億14百万円、産業機器で16百万円、その他で0百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益又はセグメント損失への影響はありません。

b. 関連情報

前連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業機器				
減損損失	—	0	—	—	—	0	—	0

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業機器				
減損損失	－	0	－	4	－	5	－	5

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業機器				
当期償却額	1	461	－	－	－	462	－	462
当期末残高	－	61	－	－	－	61	－	61

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業機器				
当期償却額	－	52	－	－	－	52	－	52
当期末残高	－	447	－	－	－	447	－	447

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

昭和情報機器（株）を株式交換により完全子会社としました。当該事象により負ののれん1億31百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 57.0 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	250,235	買掛金	75,191
							営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	4,313	売掛金他	2,730
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	242,165	買掛金	76,241
							営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	4,283	売掛金他	2,784
							営業外取引	資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度末において19億28百万円、当連結会計年度末において19億0百万円を計上しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,907円50銭	1,980円22銭
1株当たり当期純利益金額	77円45銭	76円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	254,088	257,075
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	225	281
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	253,862	256,794
期末の普通株式の数(千株)	133,086	129,679

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	10,578	10,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,578	10,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,577	132,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905	2,720
受取手形	8,882	8,256
売掛金	100,372	106,263
有価証券	85,000	82,200
商品及び製品	23,204	22,488
仕掛品	62	98
原材料及び貯蔵品	600	535
前渡金	944	924
前払費用	566	439
繰延税金資産	3,430	4,151
短期貸付金	43,970	52,163
未収入金	5,636	4,871
その他	426	393
貸倒引当金	△163	△135
流動資産合計	275,840	285,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,672	60,932
減価償却累計額	△28,182	△29,513
建物(純額)	32,490	31,418
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	△416	△443
構築物(純額)	784	757
車両運搬具	2	3
減価償却累計額	△2	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	14,303	14,273
減価償却累計額	△10,876	△11,278
工具、器具及び備品(純額)	3,427	2,994
レンタル資産	25,301	27,600
減価償却累計額	△17,083	△18,260
レンタル資産(純額)	8,217	9,340
土地	24,829	24,829
リース資産	1,483	1,077
減価償却累計額	△758	△668
リース資産(純額)	724	408
有形固定資産合計	70,474	69,749
無形固定資産		
ソフトウェア	11,859	9,399
リース資産	2	0
施設利用権	110	110
その他	27	8
無形固定資産合計	11,999	9,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	4,457
関係会社株式	71,064	71,014
長期貸付金	5	—
破産更生債権等	296	195
長期前払費用	521	611
繰延税金資産	15,362	13,838
差入保証金	3,314	2,863
その他	1,475	1,529
貸倒引当金	△262	△193
投資その他の資産合計	94,804	94,316
固定資産合計	177,277	173,584
資産合計	453,118	458,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,519	103,918
短期借入金	23,520	27,350
リース債務	320	205
未払金	2,518	3,006
未払費用	22,598	21,600
未払法人税等	4,281	2,039
未払消費税等	1,362	1,562
前受金	8,937	8,910
預り金	2,566	3,042
賞与引当金	1,363	1,843
役員賞与引当金	41	40
製品保証引当金	691	619
流動負債合計	168,720	174,139
固定負債		
リース債務	482	242
退職給付引当金	29,572	29,854
役員退職慰労引当金	532	—
永年勤続慰労引当金	545	539
その他	3,672	4,090
固定負債合計	34,805	34,727
負債合計	203,525	208,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
資本剰余金合計	85,198	85,198
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	13
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	33,495	38,141
利益剰余金合計	118,063	122,707
自己株式	△26,895	△31,900
株主資本合計	249,669	249,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	782
評価・換算差額等合計	△76	782
純資産合計	249,593	250,091
負債純資産合計	453,118	458,957

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	511,767	511,959
売上原価	361,781	367,718
売上総利益	149,986	144,240
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	138,178	132,814
営業利益	11,807	11,426
営業外収益		
受取利息	287	261
受取配当金	297	1,919
受取保険金	592	594
関係会社等賃貸料	856	759
その他	354	345
営業外収益合計	2,388	3,879
営業外費用		
支払利息	104	92
株式関連費用	52	63
その他	181	168
営業外費用合計	338	324
経常利益	13,857	14,980
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	17	16
特別利益合計	17	19
特別損失		
固定資産除売却損	161	449
貸倒損失	—	1,036
退職特別加算金	—	597
関係会社株式評価損	43	49
ゴルフ会員権評価損	6	0
投資有価証券評価損	36	—
リース解約損	0	—
その他	0	161
特別損失合計	248	2,295
税引前当期純利益	13,626	12,704
法人税、住民税及び事業税	4,859	4,258
法人税等調整額	1,303	341
法人税等合計	6,162	4,599
当期純利益	7,463	8,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	85,198	2,853	15	81,700	28,918	113,486	△22,193	249,795
当期変動額										
剰余金の配当							△2,745	△2,745		△2,745
当期純利益							7,463	7,463		7,463
自己株式の取得									△5,104	△5,104
自己株式の処分							△0	△0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-		-
株式交換による変動額							△141	△141	401	260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	4,576	4,576	△4,701	△125
当期末残高	73,303	85,198	85,198	2,853	14	81,700	33,495	118,063	△26,895	249,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△152	△152	249,642
当期変動額			
剰余金の配当			△2,745
当期純利益			7,463
自己株式の取得			△5,104
自己株式の処分			0
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株式交換による変動額			260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	76	76
当期変動額合計	76	76	△48
当期末残高	△76	△76	249,593

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	85,198	2,853	14	81,700	33,495	118,063	△26,895	249,669
当期変動額										
剰余金の配当							△3,460	△3,460		△3,460
当期純利益							8,104	8,104		8,104
自己株式の取得									△5,005	△5,005
自己株式の処分							△0	△0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-		-
株式交換による変動額								-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	-	4,646	4,644	△5,005	△360
当期末残高	73,303	85,198	85,198	2,853	13	81,700	38,141	122,707	△31,900	249,309

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△76	△76	249,593
当期変動額			
剰余金の配当			△3,460
当期純利益			8,104
自己株式の取得			△5,005
自己株式の処分			0
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株式交換による変動額			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	858	858	858
当期変動額合計	858	858	497
当期末残高	782	782	250,091

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
 - …償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
 - …移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - …月次移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 修理部品
 - …月次移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 仕掛品
 - …個別法による原価法
 - 貯蔵品
 - …最終仕入原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法によっております。
 - ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。
 - なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 - 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として50年
備品	主として5年
レンタル資産	主として3年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当事業年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。

当該会計方針の変更は、近年価格競争が激化しているなかで、競争力を強化し、さらなる売上拡大につなげることを目的に、当事業年度においてビジネスパートナーに対する新たな価格政策及びインセンティブ制度を開始したことを踏まえ、取引の内容を全体的に再検討した結果、販売促進費が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となり、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ239億61百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

保証債務

前事業年度 (平成24年12月31日)		当事業年度 (平成25年12月31日)	
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	66百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	53百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,895	4,350	252	17,993
合計	13,895	4,350	252	17,993

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,248千株、株式交換での完全子会社化に伴う反対株主からの買取による100千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少252千株は、株式交換による減少251千株及び、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	17,993	3,407	0	21,400
合計	17,993	3,407	0	21,400

(注) 1 普通株式の自己株式の増加3,407千株は、自己株式の市場買付けによる増加3,402千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「5. 個別財務諸表（4）個別財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	207	167	40
ソフトウェア	54	47	7
合計	262	214	47

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	137	126	11
合計	137	126	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	36	11
1年超	11	—
合計	47	11

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	320	36
減価償却費相当額	320	36

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額71,014百万円、前事業年度の貸借対照表計上額71,064百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売促進費	1,440百万円	1,664百万円
賞与引当金	583	788
たな卸資産廃却評価損	371	460
未払事業税・事業所税	432	281
製品保証引当金	262	235
その他	340	720
繰延税金資産合計	3,430	4,151
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	10,702百万円	10,660百万円
ソフトウェア償却超過額	3,380	2,496
投資有価証券評価損	474	448
固定資産償却超過額	452	441
永年勤続慰労引当金	197	198
資産除去債務	135	141
役員退職慰労引当金	258	—
その他	533	757
繰延税金資産小計	16,133	15,143
評価性引当額	△763	△877
繰延税金資産合計	15,370	14,266
繰延税金負債 (固定)		
有価証券評価差額金	—百万円	421百万円
その他	7	7
繰延税金負債合計	7	428
繰延税金資産の純額	15,362	13,838

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
税率変更による影響	2.9	
交際費等一時差異でない項目	1.7	
住民税均等割	0.8	
評価性引当増減影響	0.2	
受取配当金等一時差異でない項目	△0.8	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	

(企業結合等関係)

「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前事業年度末において7億28百万円、当事業年度末において7億69百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)	当事業年度 (平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,875円42銭	1,928円53銭
1株当たり当期純利益金額	54円65銭	61円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	249,593	250,091
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	249,593	250,091
期末の普通株式の数(千株)	133,086	129,679

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで)	当事業年度 (平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	7,463	8,104
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,463	8,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,577	132,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成26年3月27日付)

1. 新任取締役候補

取締役	白居 裕	(現 常務執行役員 人事本部長)
取締役	八木 耕一	(現 常務執行役員 イメージングシステムカンパニー バイスプレジデント)
取締役(社外)	土居 範久	(現 慶應義塾大学名誉教授、独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 参与)

2. 新任監査役候補

常勤監査役	尾垣 文雄	(現 キヤノンITソリューションズ(株) 取締役上席執行役員 管理本部長)
常勤監査役(社外)	長谷川 茂男	(現 中央大学専門職大学院 特任教授)

3. 退任予定取締役

現 取締役	佐々木 統	(当社 顧問就任予定)
現 取締役	澤部 正喜	(当社 顧問就任予定)
現 取締役(社外)	相馬 郁夫	

4. 退任予定監査役

現 常勤監査役	吉田 哲夫	(当社 顧問就任予定)
現 常勤監査役(社外)	川下 寛	(当社 顧問就任予定)